



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビットアイル
コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 寺田 航平
(氏名) 深井 英夫
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日
TEL 03-5805-8151

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	18,236	3.6	2,167	△19.9	1,915	△21.2	1,210	△12.5
26年7月期	17,601	5.6	2,705	△11.8	2,431	△11.5	1,383	△18.8

(注) 包括利益 27年7月期 1,331百万円 (12.4%) 26年7月期 1,185百万円 (△41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	34.32	33.86	9.6	4.8	11.9
26年7月期	39.15	38.39	11.5	6.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	41,973	13,611	31.3	371.28
26年7月期	37,735	12,599	32.2	346.42

(参考) 自己資本 27年7月期 13,144百万円 26年7月期 12,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	456	△4,091	1,110	4,389
26年7月期	3,964	△4,402	1,132	6,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	6.00	—	7.00	13.00	459	33.2	3.8
27年7月期	—	6.00	—	0.00	6.00	211	17.5	1.7
28年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 本日開催の取締役会において平成27年7月期の期末配当及び平成28年7月期の中間配当を行わないこと、並びに平成28年7月期の期末配当予想は未定とすることを決議いたしました。詳細については本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△6.7	570	△55.3	420	△63.2	250	△62.8	7.06
通期	24,400	33.8	2,180	0.6	1,880	△1.9	1,190	△1.7	33.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年7月期	36,002,000 株	26年7月期	35,654,000 株
27年7月期	600,000 株	26年7月期	600,000 株
27年7月期	35,267,090 株	26年7月期	35,330,012 株

(参考)個別業績の概要

平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	14,723	△5.0	1,775	△29.4	1,592	△30.0	1,016	△24.7
26年7月期	15,492	2.2	2,513	△13.0	2,276	△12.0	1,351	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	28.83	28.45
26年7月期	38.24	37.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年7月期	41,345	31.2	13,290	31.2			364.03	
26年7月期	37,305	32.4	12,484	32.4			344.67	

(参考) 自己資本 27年7月期 12,887百万円 26年7月期 12,082百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に添付されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和や財政出動がもたらした円高是正や株価上昇による景況感の改善に加え、消費増税前の駆け込み需要も寄与し、企業収益、個人消費共に改善傾向にあります。しかしながら、エネルギー関連をはじめとする物価上昇等わが国経済が抱える構造的な問題が表面化しつつあり、また欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成25年に2兆9,787億円であった市場規模がその後5年間年平均成長率3.1%で推移し、平成30年には3兆4,758億円となることを見込まれております(出典:矢野経済研究所「ITアウトソーシング市場の実態と展望 2014 株式会社矢野経済研究所」(平成26年8月21日))。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。さらに、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」への傾向に変化していることも当社グループの事業領域を牽引する要因となっております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成25年に8,948億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まり等により、年平均成長率6.6%で成長し、平成30年には1兆2,315億円に達すると見込まれております(出典:IDC Japanプレスリリース「国内データセンターサービス市場予測を発表」(平成26年10月1日))。

このような環境の下、当連結会計年度においては、ITアウトソーシング事業におけるマネージメントサービス及びエネルギー事業が順調に推移した結果、売上高は18,236百万円(前年同期比3.6%増加)となりましたが、一方、エネルギー事業における仕入れコストの増加等の影響により営業利益2,167百万円(前年同期比19.9%減少)、経常利益1,915百万円(前年同期比21.2%減少)となり、当期純利益は1,210百万円(前年同期比12.5%減少)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「総合ITアウトソーシング事業」に加え「エネルギー事業」を追加し2事業としております。

(総合ITアウトソーシング事業)

総合ITアウトソーシング事業につきましては、以下の各サービスを提供した結果、当連結会計年度の売上高は17,162百万円(前年同期比1.1%減少)となり、営業利益は2,007百万円(前年同期比23.4%減少)となりました。またサービス別の状況は以下の通りであります。

<iDCサービス>

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に 대응できる拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化したものの、一部顧客の大口解約が発生したこと等により、当連結会計年度末において稼働ラック数は3,857ラック(前年同期比9.9%減少)となり、売上高も減少しました。

その結果、iDCサービスの当連結会計年度の売上高は9,802百万円(前年同期比7.6%減少)となりました。

<マネージドサービス>

マネージドサービスにおきましては、クラウドサービスが好調なこと等により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当連結会計年度の売上高は4,969百万円(前年同期比10.0%増加)となりました。

<ソリューションサービス>

ソリューションサービスにおきましては、100%子会社である株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けのシステムインテグレーション、エンジニアリングサービス提供が引き続き好調であった結果、ソリューションサービスの当連結会計年度の売上高は2,390百万円(前年同期比7.2%増加)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業につきましては、広島メガソーラーによる太陽光発電に加え、太陽光発電所の開発・販売を行った結果、当連結会計年度の売上高は1,073百万円（前年同期比338.8%増加）となり、営業利益は159百万円（前年同期比86.5%増加）となりました。

②次期の見通し

首都圏におけるデータセンターの環境は、2012年から2013年を頂点にデータセンターの開設が続き、需給環境の悪化を受けて、当社の新規のラックの獲得においても、厳しい局面がありました。しかしながら、2014年以降は、建設費の高騰等の影響により新規開設は減少し、需給環境は改善すると想定しております。

また、国内の景況感の改善と相まって、システムエンジニアの派遣や、システム開発等のIT関連の投資意欲は高まってくると想定しております。

一時的な需給の変動要因があるものの、データセンター市場は、経営資源の集中やコスト削減を実現させることを目的としたITアウトソーシングニーズ、通信進化、デバイスの進化・多様化、クラウドコンピューティングへの対応等のデータセンターのニーズ等により今後とも拡大が見込まれます。

一方、大量の電力を必要とするデータセンターにとって、近年の電力単価高騰は、コスト負担を強いられております。しかし、当社グループは政府が推進する再生可能エネルギー施設の普及策や電力システム改革等をビジネスチャンスと捉え、積極的にエネルギー事業に取り組むとともに、将来的には安価な電力供給体制を目指しております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高24,400百万円（対前期比33.8%増加）、営業利益2,180百万円（対前期比0.6%増加）、経常利益1,880百万円（対前期比1.9%減少）、当期純利益1,190百万円（対前期比1.7%減少）を見込んでおります。

なお、当社は本日「QAON合同会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を公表しております。本公開買付けに伴う諸費用やシナジー効果などは現在精査中であり、上記見通しには反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は41,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,237百万円増加しました。これは現金預金の減少2,524百万円、太陽光発電関連の流動資産の増加3,575百万円、データセンター等に対する設備投資による有形固定資産の増加1,843百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加し28,361百万円となりました。これは借入金残高の増加2,490百万円、長期未払金の増加1,953百万円、未払法人税等の減少501百万円及びリース債務の減少351百万円等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し13,611百万円となりました。これは剰余金の配当457百万円及び当期純利益1,210百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は31.3%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書項目

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円減少し、4,389百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、456百万円（前年同期は3,964百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,900百万円、減価償却費3,184百万円、たな卸資産の増加による支出2,699百万円及び法人税等の支払1,362百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,091百万円（前年同期は4,402百万円の使用）となりました。

これはデータセンター等に係る有形固定資産の取得に関する支出5,800百万円及び有形固定資産の売却による収入1,509百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,110百万円（前年同期は1,132百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入れによる収入6,850百万円、借入金の返済による支出4,359百万円、リース債務の返済978百万円及び配当金の支払456百万円等の要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	28.7	34.2	32.2	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.2	90.6	58.1	40.0
債務償還年数 (年)	3.4	3.8	5.4	51.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	16.8	13.7	1.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、株主の皆様への利益還元を第一として、配当資源確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的に中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針とした上で、営業活動によって獲得する資金とデータセンターの増強等に要する設備資金、借入金の返済等のバランスを勘案しながら、当社の株主の皆様への利益配分を決定してまいりました。

一方、当社は、本日開催の取締役会において、本日別途公表いたしました「QAON合同会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のQAON合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び第10回Cプラン新株予約権を除く新株予約権の保有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨、並びに第10回Cプラン新株予約権の保有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨を決議いたしました。なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式及び新株予約権の全てを取得することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです（詳細については、本日別途公表いたしました「QAON合同会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。）。

また、公開買付者から当社が配当を行わないことを前提とした本公開買付けの提案を受け、当社における検討及び公開買付者との協議の結果、最終的に、当社として当該提案を受け入れ、本公開買付けにおける買付け等の価格に相応のプレミアムを加えることで株主の皆様へ還元することとしたため、本日開催の当社取締役会において、平成27年7月期の配当予想を修正し、平成27年7月期の期末配当を行わないこと、並びに平成28年7月期の中間配当を行わないこと及び平成28年7月期の期末配当予想については未定とすることを決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業について

(i) インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

我が国における平成24年のインターネットの人口普及率は82.8%（対前年比3.3%増）、インターネットの利用人口はおおよそ10,044万人と推定され（総務省「通信利用動向調査」）、着実に成長を示しております。

しかしながら、インターネット市場の歴史は浅く、技術革新による環境の著しい変化や長期的な伸びの鈍化などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) ITアウトソーシング市場について

平成25年の国内ITアウトソーシング市場の規模は、2兆9,787億円（出典：矢野経済研究所「ITアウトソーシング市場の実態と展望 2014 株式会社矢野経済研究所」（平成26年8月21日））で、各企業の競争力強化や我が国全体の景気動向が不透明感を増す中においても、コスト削減意識も後押しし意識が「所有」から「利用」に変わってきていること等、企業のIT投資のアウトソーシング化の方向性に変化はなく、着実に成長しております。国内ITアウトソーシング市場の中でも、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）・SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）サービス、システムインテグレーションサービス及び運用管理サービスが特に大きな成長を示しております。

また、同市場は年平均3.1%で成長を続け、平成30年には3兆4,758億円に達するものと予想されております（出典：矢野経済研究所「ITアウトソーシング市場の実態と展望 2014 株式会社矢野経済研究所」（平成26年8月21日））。

しかしながら、同市場は、未だに急激な技術革新などによりベースとなる技術が劇的に変化する可能性や新規サービス出現の可能性が高いこと、また、ユーザーの期待とのギャップを埋めるためのSLAの徹底や新たな法的規制への準拠が求められる可能性があり、当社グループが技術革新や顧客ニーズに十分に対応できなかった場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

(iii) 当社グループが提供するサービスについて

(a) 設備及びネットワークの安定性について

当社グループのインターネットデータセンターは、堅牢な倉庫ないし専用設計による建物をデータセンター化したものであり、耐震性やセキュリティに十分な配慮がなされているだけでなく、消火設備の設置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築、設備及びネットワークの監視など、24時間365日安定したサービスが提供できるように最大限の対応をいたしております。また、当社グループは上記に加え、①品質管理部門の設置、②設備専門要員の24時間常駐化を実行し、さらなる安定運用のための体制強化を実施しております。

しかしながら、万が一、当該地区で大規模な地震、火事などの自然災害があった場合、悪質なコンピュータウイルスやハッカーからの攻撃を受けた場合、その他戦争、テロなどの予期せぬ重大な事象の発生により、当社グループの設備又はネットワークが利用出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報セキュリティ管理について

当社グループのiDCサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かるサービスが中心であり、対象はインフラ部分に限られております。そのため、当社グループがサーバ内のアプリケーション部分に關与することは基本的にありません。インターネットデータセンター設備の物理的なセキュリティに關しても、監視カメラによる監視や、顧客ごとに付与する専用カード及び生体認証によって入退出を管理するなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。また、顧客情報の取り扱いにつきましては、ISMSに則り、全社体制で細心の注意を払っているほか、経済的損失に対応した保険契約を締結し、リスクヘッジを図っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にも関わらず、外部からの不正アクセス等により情報の外部流失等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) エネルギー事情について

当社グループのiDCサービスは、顧客企業のサーバを電源設備・空調設備環境の整ったインターネットデータセンターにお預かりし、安定した電源供給のもと、空調の効率化や省電力化を念頭に置きサービスを提供しております。しかしながら、iDCサービスの提供には相当量の電力量を使用しますので、今後電力料金の急激な値上げが発生し、その値上げを販売価格へ転嫁できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電力使用制限等により電力供給が不安定あるいは不足する状況となり、自家発電等の代替電力を継続して使用することにより追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 太陽光発電について

平成23年3月の東日本大震災以降、電力コストの上昇、全国的な電力不足懸念や発電方法の模索等、日本における電力事業は大きく変化しております。当社の事業領域であるインターネットデータセンターにとって、その需要がますます旺盛となる反面、電力問題が最大の課題となっております。

このような背景の下、今後の電力コストの上昇等に対応すべく、安価な電力供給体制の確立を目指すと同時に、クリーンエネルギーの活用を通じてCSR活動に取り組む新たな組織として、エネルギー事業推進室（現エネルギー事業部）を設立するとともにメガソーラー事業に着手し、平成25年2月に広島県竹原市において「広島メガソーラー（第1期）」を、平成25年7月に「広島メガソーラー（第2期）」の操業を開始いたしました。

今後、日照不足により当初想定通りの発電が出来なかった場合に、或いは何らかの原因により設備が毀損した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関係会社に関する重要事項

(i) 100%子会社株式会社ビットサーフについて

当社は、平成18年2月に株式会社ビットサーフを100%子会社として設立いたしました。同社は、システムインテグレーション、エンジニアリングサービスを中心に事業展開を行っており、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 子会社株式会社セタ・インターナショナルについて

当社は平成19年9月にシステム開発受託から動画配信等のプラットフォームサービスの提供を行う株式会社テラス（現：株式会社セタ・インターナショナル）の第三者割当増資を引き受け子会社化いたしました。その後、同子会社として、平成23年6月にSETA International LLCとの合併により、セタ・インターナショナル株式会社を設立いたしました。さらに平成26年5月1日付けで株式会社テラスとセタ・インターナショナル株式会社は株式会社テラスを存続会社とする合併を行い、同時に社名を株式会社セタ・インターナショナルへ変更いたしました。同社は動画配信ソリューションサービスを始めとして多くの顧客企業が共通して利用できるプラットフォームの開発及びサービスの提供、ホスティング事業並びにソーシャルネットワーク関連のサイト、アプリ開発を中心にオフショア開発サービスを行っております。同社は今後とも当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態及び経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 100%子会社サイトロック株式会社について

当社は、平成22年12月にサイトロック株式会社の全株式を取得し、100%子会社といたしました。同社は、マネージドサービスを中心に事業展開を行っており、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 100%子会社A X L B I T株式会社について

当社は、平成25年1月にA X L B I T株式会社の全株式を取得し、100%子会社といたしました。同社はS a a Sプラットフォームサービスを中心に行っており、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 100%子会社株式会社テラ・パワーについて

当社は、平成25年11月に株式会社テラ・パワーの全株式を取得し、100%子会社といたしました。同社は太陽光発電設備の用地選定・企画・施工管理等の事業開発及び発電所の保守・運営などを行っております。今後も当社グループの経営基盤を最大限に活用し、着実かつ慎重に事業を推進していく予定ですが、今後の同社の財政状態および経営成績の推移によっては、将来の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 子会社Seta International Asia Co., LTDについて

当社の子会社である株式会社セタ・インターナショナルは平成26年9月にSeta International Asia Co., LTDを100%子会社として設立いたしました。同社はベトナムのハノイにおいて日本向けのオフショア開発サービスを中心に行っており、今後も当社グループの顧客基盤や経営基盤を最大限に利用し、着実かつ慎重に事業を推進していく予定です。

③人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、技術者を中心とした優秀な人材の確保・育成並びに定着を図ることが重要であると考えておりますが、一方で、国内インターネット市場やI Tアウトソーシング市場の急速な拡大により、専門知識や技術をもつ人材が恒常的に不足しております。

当社グループといたしましては、積極的な事業展開や報酬制度、研修制度、福利厚生も含めた充実した人事施策により求職者にとって魅力的な企業となるべく最大限の努力をしておりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や当社グループの予想を大幅に上回るような社員の流出がある場合には、事業拡大の制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界的な環境に対する意識の高まりの影響により、我が国も経済産業省や東京都を代表として様々な取り組みが行われております。当社は、改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）により第一種エネルギー管理指定工場に指定されておりエネルギーの使用の合理化に取り組むことが求められております。また、改正東京都環境確保条例（「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」）の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」によりCO2等温室効果ガス排出の総量規制の対象となっております。今後、これらの法律及び条例が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(i) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等が、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を積極的に図ることを目的として、ストックオプションを取締役、監査役及び従業員等計155名に付与しております。当期末の同ストックオプションの潜在株式数は1,548,100株であり、潜在株式数を含む発行済株式総数（自己株式を除く）36,950,100株の4.2%に相当しております。なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化いたします。また、当社は、役員及び従業員等の士気を高めると同時に優秀な人材を確保するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は、株式価値の希薄化をさらに招くおそれがあります。

(ii) 資金調達について

当社グループの事業計画においては、データセンタースペースの拡張投資、既存データセンターの更新投資、新規データセンターの設立、新サービス開発のための投資等を計画しております。

当社は、平成18年7月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場を果たしたことにより、更に平成25年7月に東京証券取引所市場第一部に市場変更をしたことにより、従来の銀行借入やリース調達等による間接金融中心の資金調達のみならず、直接金融を含む多様な資金調達が可能になり、財務バランスをより一層意識して資金調達手段を選択するとともに、財務体質の強化をも合わせて必要な資金調達の実現を図っていきたくと考えております。

しかしながら、外部環境の変化等の要因によって資金調達計画の変更を余儀なくされるような場合には、設備投資計画の変更に合わせて事業計画そのものも変更せざるを得なくなる可能性があります。

(iii) 金利変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成27年7月末時点において23,383百万円（総資産の55%）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の64%が長期借入金等の固定負債であり、その大部分は固定金利で調達しております。

(iv) 寺田倉庫株式会社との関係について

寺田倉庫株式会社は、平成27年7月末日現在、当社の議決権比率14.8%を保有する当社の筆頭株主であります。

当社グループと同社を含む同社グループの間におきましては、営業取引関係としてデータセンター建物の賃借及びデータセンター建設用地の賃借取引等が継続しております。

当社グループと同社グループとは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社グループの経営方針に変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 上場廃止について

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、QAON合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び第10回Cプラン新株予約権を除く新株予約権の保有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨、並びに第10回Cプラン新株予約権の保有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨を決議いたしました。

当社株式は本日現在、東京証券取引所に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けが成立した場合、公開買付者は、本公開買付け終了後に、適用法令に従い、当社株式の全てを取得することを予定しているとのことですので、その場合には、当社株式は上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成されており、「総合ITアウトソーシング事業」及び「エネルギー事業」を展開しております。なお、当連結会計年度より、従来の「総合ITアウトソーシング事業」に加え「エネルギー事業」を追加し、2事業としております。

(1) 総合ITアウトソーシング事業

当社グループが提供している総合ITアウトソーシング事業は現在iDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスに分類されており、子会社及び事業提携先企業を中心に提供するサービスをソリューションサービスと位置付け、それらのサービスラインナップを充実させることにより幅広い顧客のITアウトソーシングニーズをワンストップで提供する体制を整えております。

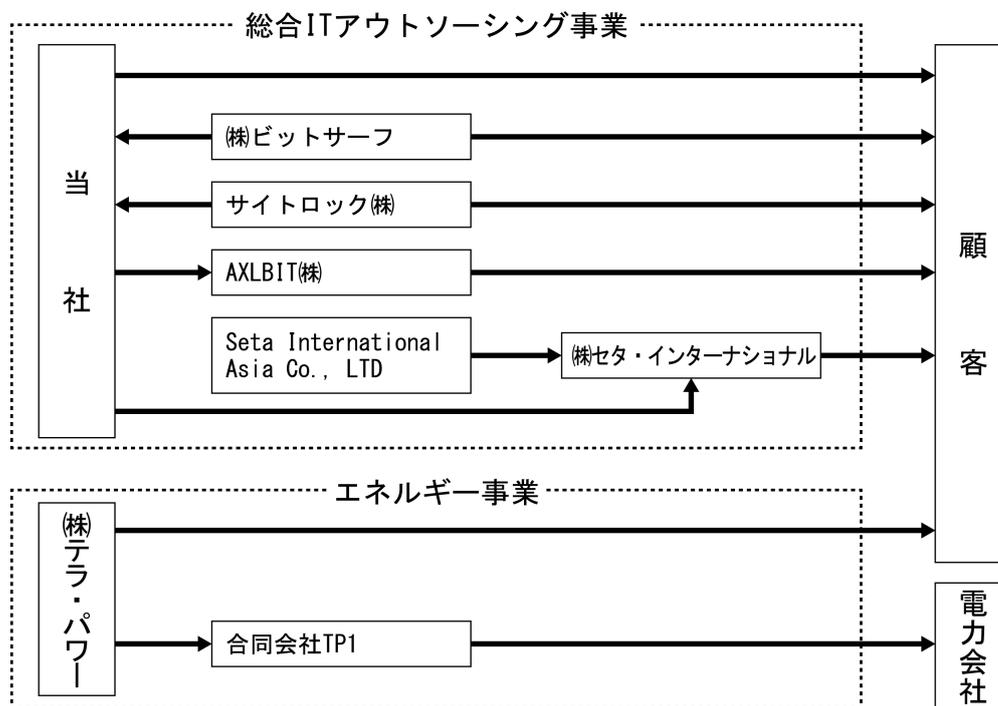
当社グループの主要サービスであるiDCサービス及びその関連サービスであるマネージドサービスをコア事業と位置付け、iDCサービスを当社が提供しマネージドサービスを当社及び子会社であるサイトロック株式会社において提供しております。

また、子会社である株式会社ビットサーフが当社グループの顧客を中心に人材サービスを提供いたします。さらに、子会社である株式会社セタ・インターナショナル及びAXLBIT株式会社その他事業提携先企業により当社グループのサービス基盤を利用してサービスを開発・提供しております。

(2) エネルギー事業

子会社である株式会社テラ・パワー及び合同会社TP1により、経済産業省から認定を受けた再生可能エネルギー発電設備を20年間固定された単価で電力会社に売電を行うとともに、太陽光発電所の開発・販売を行っております。

当社グループの企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※1. 「総合ITアウトソーシング事業」として「iDCサービス」「マネージドサービス」「ソリューションサービス」を提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合ITアウトソーシング」という事業ドメインを設定し、あらゆるITのプラットフォームサービスを①ワンストップで（顧客のストレスを最小化して）、②月額サービス化して（顧客が利用しやすいサービス形態で）提供出来る「総合ITアウトソーシング」企業を目指し日々研鑽を積んでおります。また、当社グループは、当社の経営活動によって当社グループと顧客企業及び顧客企業同士の協業やマッチングが行なわれるような環境の提供も志向しており、顧客企業にとって意味のある居心地の良い環境を提供できるように日々取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率20%超の目標を設定しております。

当社グループの売上高総利益率は、大きなビジネスモデルの転換がない限りにおいて、当面の間、25%前後から30%台前半で推移する計画であります。当社グループの事業規模は翌期以降も拡大を続ける計画であります。既存顧客に対する積極的なサービス提供による販売コストの圧縮や管理コストのコントロールにより販売管理コストの増加を事業規模の拡大以下の比率に抑えることによって、売上高経常利益率20%超となることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、インターネット機器等のデバイスの進化や多様化、やり取りされる情報の量の増加、質の向上、情報管理方法の変質等の変化によるITサービスに対するニーズの拡大が予想される一方、同業間での競争の激化も予想され、当社グループには、継続的かつ安定的なサービス供給能力の拡大と顧客ニーズに合ったサービスの開発が同時に求められるものと理解しております。

このような環境の中、当社グループは以下のシナリオにおいてその役割を着実に果たすべく基盤整備を行ってまいります。

①「提供ラック数を増やし規模の拡大を図る」

現在の市場環境と当社グループの中期経営計画を踏まえ、現在サービス提供を行っている品川データセンター、文京データセンターの稼働率を高めるとともに、引き続き新規データセンター設立の準備も進めてまいります。

②「サービスラインの強化でより多くの顧客ニーズに応える」

顧客のあらゆるITアウトソーシングニーズを当社グループがワンストップでソリューション出来る体制を整えるべく、iDCサービスの関連サービスであるマネージドサービスのみならずソリューションサービスにおいても新サービスの開発に取り組んでおります。新サービスの開発及びサービス力の強化は、大規模な設備投資を必要とせず収益力を高めると共に、投資利益率も向上させ、当社グループの財務体質強化に繋がるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、強い需要を背景に今後とも比較的好ましい状況が継続することが期待されますが、一方で好環境における同業間における競争は更に激化することが予想されます。当社グループにおきましては、強い需要と細かい顧客ニーズに応じたサービスの提供を今まで以上に強化していく必要があると認識しております。

当社グループは、この環境下において顧客に対し安定的に確実なサービスを提供していくために、特に以下の三点を当社の最重要の課題として認識いたしております。

①「サービス提供体制の強化」

当社グループは、顧客のITサービスを支えるアウトソーシング事業を展開しているため、顧客がストレスなく事業を展開できるように安定的かつ確実にサービスを提供する責任があります。そのため、当社グループは、当社グループの所有するインフラの保守・運用を確実に行うためだけでなく、システムの二重化や、より確実な運用ノウハウのマニュアル化等の充実を図り、今後も顧客事業の安定的運営を確実にサポート出来る体制づくりに努めてまいります。

②「サービス付加価値の向上及びサービス領域の拡大」

当社グループは、顧客の顕在需要のみならず潜在的なニーズにも対応すべく柔軟かつ迅速にサービスを提供できることが当社グループの付加価値であると認識しております。したがって、常に顧客の需要とニーズが何処にあるのかを意識して、現在事業化されている iDC サービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのみならず新たな IT ソリューションサービスを開発し、総合 IT アウトソーシング事業者としての基盤を整えていくよう努めてまいります。

③「サービス向上に向けた人材の確保・育成」

当社グループのサービスの質は、究極的にはそのサービスを提供している社員一人一人の質によっております。サービスの拡大及び質の向上は、優秀な人材の確保・育成によっていることを認識し、電源やネットワークを基盤とした高度な技術を持つだけでなく、顧客のニーズである安定的かつ確実なサービスの提供を可能とする知識・経験・人間性を備えた人材の確保が必要であると認識し、人材確保と人材育成の取り組みを一層強化するよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913	4,389
売掛金	1,009	1,038
販売用太陽光発電施設	-	875
仕掛販売用太陽光発電施設	1,397	4,087
繰延税金資産	148	64
その他	971	2,307
貸倒引当金	△42	△7
流動資産合計	10,398	12,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,633	30,490
減価償却累計額	△8,437	△10,016
建物(純額)	14,195	20,473
機械及び装置	1,904	1,107
減価償却累計額	△571	△609
機械及び装置(純額)	1,333	498
工具、器具及び備品	3,708	4,359
減価償却累計額	△2,618	△2,936
工具、器具及び備品(純額)	1,090	1,423
リース資産	7,810	8,234
減価償却累計額	△5,185	△5,974
リース資産(純額)	2,624	2,260
土地	256	1,158
建設仮勘定	4,547	77
有形固定資産合計	24,048	25,892
無形固定資産		
のれん	57	18
その他	201	194
無形固定資産合計	258	213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,165
差入保証金	1,004	1,137
繰延税金資産	1	1
その他	1,020	808
投資その他の資産合計	3,030	3,112
固定資産合計	27,337	29,217
資産合計	37,735	41,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,475	4,250
1年内返済予定の長期借入金	3,281	3,177
リース債務	1,226	814
未払金	1,195	1,139
未払法人税等	841	339
賞与引当金	126	146
前受金	994	812
移転損失引当金	39	-
その他	303	323
流動負債合計	9,483	11,004
固定負債		
長期借入金	13,833	13,652
リース債務	1,429	1,489
繰延税金負債	285	48
長期未払金	-	1,953
その他	104	213
固定負債合計	15,652	17,357
負債合計	25,136	28,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,569
資本剰余金	2,683	2,752
利益剰余金	6,050	6,804
自己株式	△371	△371
株主資本合計	11,864	12,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	388
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	279	389
新株予約権	402	402
少数株主持分	53	64
純資産合計	12,599	13,611
負債純資産合計	37,735	41,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	17,601	18,236
売上原価	12,846	13,787
売上総利益	4,754	4,448
販売費及び一般管理費	2,048	2,281
営業利益	2,705	2,167
営業外収益		
受取利息	13	13
消費税免除益	6	12
投資事業組合運用益	-	8
助成金収入	9	19
その他	5	2
営業外収益合計	34	56
営業外費用		
支払利息	290	306
その他	18	1
営業外費用合計	309	308
経常利益	2,431	1,915
特別利益		
新株予約権戻入益	7	14
負ののれん発生益	7	-
特別利益合計	14	14
特別損失		
移転損失引当金繰入額	39	-
固定資産売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	21
持分変動損失	41	-
特別損失合計	80	30
税金等調整前当期純利益	2,365	1,900
法人税、住民税及び事業税	1,148	862
法人税等調整額	△167	△183
法人税等合計	980	679
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	1,221
少数株主利益	1	10
当期純利益	1,383	1,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	109
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	△199	110
包括利益	1,185	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184	1,320
少数株主に係る包括利益	1	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,462	2,645	5,236	—	11,345	478	-	-	478	290	16	12,129
当期変動額												
新株の発行	38	38			76							76
剰余金の配当			△568		△568							△568
当期純利益			1,383		1,383							1,383
自己株式の取得				△371	△371							△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△199			△199	111	37	△49
当期変動額合計	38	38	814	△371	519	△199	-	-	△199	111	37	469
当期末残高	3,500	2,683	6,050	△371	11,864	279	-	-	279	402	53	12,599

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,500	2,683	6,050	△371	11,864	279	-	-	279	402	53	12,599
当期変動額												
新株の発行	68	68			136							136
剰余金の配当			△457		△457							△457
当期純利益			1,210		1,210							1,210
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						109	0	1	110	0	10	121
当期変動額合計	68	68	753	-	889	109	0	1	110	0	10	1,011
当期末残高	3,569	2,752	6,804	△371	12,754	388	0	1	389	402	64	13,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365	1,900
減価償却費	3,371	3,184
のれん償却額	39	38
株式報酬費用	130	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	20
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	290	306
固定資産売却損益(△は益)	-	9
消費税免除益	△6	-
持分変動損益(△は益)	41	-
負ののれん発生益	△7	-
移転損失引当金の増減額(△は減少)	39	-
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,393	△2,699
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△280
未払金の増減額(△は減少)	461	△100
前受金の増減額(△は減少)	△331	△181
その他	△87	△72
小計	4,777	2,128
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△289	△311
法人税等の支払額	△524	△1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964	456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,196	△5,800
有形固定資産の売却による収入	106	1,509
無形固定資産の取得による支出	△27	△78
投資有価証券の取得による支出	△242	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	-
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△1	△4
差入保証金の回収による収入	5	64
助成金の受取額	-	191
その他	△36	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,402	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400	3,750
短期借入金の返済による支出	△4,035	△975
長期借入れによる収入	4,500	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,619	△3,384
株式の発行による収入	57	55
自己株式の取得による支出	△371	-
配当金の支払額	△566	△456
リース債務の返済による支出	△1,233	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	△2,524
現金及び現金同等物の期首残高	6,220	6,913
現金及び現金同等物の期末残高	6,913	4,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ビットサーフ

株式会社セタ・インターナショナル

サイトロック株式会社

A X L B I T株式会社

株式会社テラ・パワー

日本クリーンエナジー株式会社

株式会社ライブラネオ

合同会社T P 1

Seta International Asia Co., LTD

このうち、株式会社ライブラネオについては株式取得により、Seta International Asia Co., LTD及び合同会社T P 1については新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Seta International Asia Co., LTDの決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、Seta International Asia Co., LTDは7月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用太陽光発電施設及び仕掛販売用太陽光発電施設

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、データセンターの建物附属設備及びエネルギー事業の機械及び装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38年
----	-----

建物附属設備	6～18年
--------	-------

機械及び装置	17年
--------	-----

工具、器具及び備品	5～15年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、残価保証額を残存価額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
建物	833百万円	796百万円

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	304百万円	281百万円
長期借入金	412	131

※2 資産の保有目的の変更

当連結会計年度において「機械及び装置」875百万円(帳簿価額)を保有目的の変更により「販売用太陽光発電施設」に振り替えております。なお、前連結会計年度の帳簿価額は933百万円であります。

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等による圧縮記帳額は191百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地191百万円であります。

※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	10,394百万円	5,300百万円
借入実行高	1,475	4,250
差引額	8,919	1,050

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
役員報酬	194百万円	197百万円
給与手当	625	766
地代家賃	109	135
賞与引当金繰入額	58	57
貸倒引当金繰入額	6	△34

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△309百万円	139百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△309	139
税効果額	110	△30
その他有価証券評価差額金	△199	109
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	1
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	△199	110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,483,200	170,800	—	35,654,000
合計	35,483,200	170,800	—	35,654,000
自己株式				
普通株式(注2)	—	600,000	—	600,000
合計	—	600,000	—	600,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,800株は新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の増加600,000株は、平成26年3月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	402
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	402

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会 (注)	普通株式	354	10	平成25年7月31日	平成25年10月30日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	213	6	平成26年1月31日	平成26年4月23日

(注) 1株当たり配当金10円には、上場記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 定時株主総会	普通株式	245	利益剰余金	7	平成26年7月31日	平成26年10月28日

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,654,000	348,000	—	36,002,000
合計	35,654,000	348,000	—	36,002,000
自己株式				
普通株式(注2)	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加348,000株は新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	402
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	402

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 定時株主総会	普通株式	245	7	平成26年7月31日	平成26年10月28日
平成27年3月5日 取締役会	普通株式	211	6	平成27年1月31日	平成27年4月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	6,913百万円	4,389百万円
現金及び現金同等物	6,913	4,389

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	526百万円	929百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「総合ITアウトソーシング事業」に加え「エネルギー事業」を追加し2事業としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合ITアウトソーシング事業」は、主にiDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスの提供を行っております。

「エネルギー事業」は、主に太陽光発電施設で電力会社に売電を行うとともに、太陽光発電所の開発・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合IT アウトソーシング 事業	エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,356	244	17,601	-	17,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	△0	-
計	17,356	244	17,601	△0	17,601
セグメント利益	2,620	85	2,705	0	2,705
セグメント資産	34,872	2,863	37,735	△0	37,735
その他の項目					
減価償却費	3,308	62	3,371	△0	3,371
のれんの償却額	39	-	39	-	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	196	836	△0	836

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円及び減価償却費の調整額△0百万円は、グループ内取引にかかる未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント資産の調整額△0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、グループ内取引にかかる未実現利益の消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合IT アウトソーシング 事業	エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,162	1,073	18,236	-	18,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,162	1,073	18,236	-	18,236
セグメント利益	2,007	159	2,167	0	2,167
セグメント資産	35,354	6,618	41,973	0	41,973
その他の項目					
減価償却費	3,130	54	3,184	△0	3,184
のれんの償却額	38	-	38	-	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,882	△84	1,798	0	1,798

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円及び減価償却費の調整額△0百万円は、グループ内取引にかかる未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント資産の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、グループ内取引にかかる未実現利益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	iDCサービス	マネージド サービス	ソリューション サービス	エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	10,608	4,518	2,229	244	17,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	1,974百万円	総合ITアウトソーシング事業
グリーン株式会社	1,865百万円	総合ITアウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	iDCサービス	マネージド サービス	ソリューション サービス	エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	9,802	4,969	2,390	1,073	18,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当連結会計年度における総合ITアウトソーシング事業ののれん償却額は39百万円、未償却残高は57百万円です。なお、エネルギー事業についてはのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当連結会計年度における総合ITアウトソーシング事業ののれん償却額は38百万円、未償却残高は18百万円です。なお、エネルギー事業についてはのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	346.42円	1株当たり純資産額	371.28円
1株当たり当期純利益金額	39.15円	1株当たり当期純利益金額	34.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,383	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,383	1,210
普通株式の期中平均株式数(株)	35,330,012	35,267,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	696,060	474,489
(うち新株予約権(株))	(696,060)	(474,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権157,200株) 第11回新株予約権 Cプラン (新株予約権179,400株) 第12回新株予約権 Cプラン (新株予約権197,100株)	第5回新株予約権 (新株予約権228,000株) 第10回新株予約権 Cプラン (新株予約権145,200株) 第11回新株予約権 Cプラン (新株予約権166,800株) 第12回新株予約権 Cプラン (新株予約権186,900株) 第13回新株予約権 Cプラン (新株予約権214,200株)

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月8日開催の当社取締役会において、QAON合同会社が実施する当社普通株式(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)及び新株予約権に対する公開買付けについて賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び第10回Cプラン新株予約権を除く新株予約権の保有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨、並びに第10回Cプラン新株予約権の保有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨を決議いたしました。

詳細につきましては、平成27年9月8日発表の「QAON合同会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を参照願います。